

鶴 監 発 第 3 2 号
令和 5 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 4 年度鶴岡市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 4 年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を
審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 普通会計の決算状況	3
2. 一般会計	9
(1) 概 況	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	23
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 休日夜間診療所特別会計	38
(5) 墓園事業特別会計	40
4. 財 産	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	44
第6 むすび	47

参考資料

別表資料 1 令和 4 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和４年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度 鶴岡市一般会計歳入歳出決算

令和４年度 鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度 鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度 鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度 鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算

令和４年度 鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算

鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
基金の運用状況

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和５年７月１４日付で市長から審査に付された令和４年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第３ 審査の期間

令和５年７月１４日から令和５年８月３日まで

第４ 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

第5 決算審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和4年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,130億371万317円に対し、決算額は、

歳入 1,106億7,863万5,839円（予算現額に対する割合97.9%）
 歳出 1,057億9,135万9,400円（予算現額に対する割合93.6%）
 歳入歳出差引額 48億8,727万6,439円の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として35億4,222万4,901円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,071億3,641万938円
 歳出 1,022億4,913万4,499円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源3,950万1,694円を控除した額が実質収支額であり、48億4,777万4,745円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4億975万9,134円の赤字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

（単位：円）

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	77,546,187,030	75,774,885,360	1,771,301,670	歳入 2,666,000 歳出 3,534,978,901	77,543,521,030	72,239,906,459
特別会計	33,132,448,809	30,016,474,040	3,115,974,769	歳入 3,539,558,901 歳出 7,246,000	29,592,889,908	30,009,228,040
合計	110,678,635,839	105,791,359,400	4,887,276,439	0	107,136,410,938	102,249,134,499

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

（単位：円）

区分	実質収支		単年度収支	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	1,731,799,976	2,156,761,222	-424,961,246	843,790,296
特別会計	3,115,974,769	3,100,772,657	15,202,112	730,312,002
合計	4,847,774,745	5,257,533,879	-409,759,134	1,574,102,298

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は775億4,565万5千円、歳出総額は757億6,099万3千円となっており、歳入歳出差引残額は17億8,466万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源4,800万2千円を差し引いた実質収支黒字額は17億3,666万円となり、前年度の実質収支黒字額21億7,184万1千円を差し引いた当年度の単年度収支は、4億3,518万1千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金3億6,507万6千円と繰上償還金3億7,064万3千円を加えた、実質単年度収支は3億53万8千円の黒字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
4年度	77,545,655	75,760,993	1,784,662	48,002	1,736,660	-435,181	365,076	370,643	0	300,538
3年度	79,466,102	77,255,965	2,210,137	38,296	2,171,841	844,504	194,530	285,686	0	1,324,720

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は36.5%で、一般財源の割合は63.5%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、地方交付税、市税、国庫支出金、市債、県支出金、諸収入、地方消費税交付金となっている。歳入総額の前年度比較は2.4%の減で、特定財源が5.9%、一般財源が0.3%それぞれ減となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
市 税	15,799,255	20.4	—	15,799,255	15,304,971	—	15,304,971
地 方 譲 与 税	625,436	0.8	—	625,436	617,084	—	617,084
利 子 割 交 付 金	4,766	0.0	—	4,766	9,368	—	9,368
配 当 割 交 付 金	41,437	0.1	—	41,437	45,671	—	45,671
株式等譲渡所得割交付金	29,120	0.0	—	29,120	59,497	—	59,497
地方消費税交付金	3,153,509	4.1	—	3,153,509	3,082,878	—	3,082,878
ゴルフ場利用税交付金	9,435	0.0	—	9,435	9,960	—	9,960
自動車取得税交付金	828	0.0	—	828	—	—	—
環境性能割交付金	48,955	0.1	—	48,955	41,050	—	41,050
法人事業税交付金	193,860	0.2	—	193,860	163,656	—	163,656
地方特例交付金等	108,938	0.1	—	108,938	505,780	—	505,780
地 方 交 付 税	22,678,150	29.2	—	22,678,150	23,048,526	—	23,048,526
交通安全対策特別交付金	18,808	0.0	—	18,808	21,164	—	21,164
分担金及び負担金	580,242	0.7	579,449	793	1,010,368	1,010,368	0
使 用 料	817,818	1.1	759,320	58,498	803,442	740,635	62,807
手 数 料	227,319	0.3	227,274	45	224,439	223,623	816
国 庫 支 出 金	12,616,353	16.3	10,886,225	1,730,128	14,282,828	12,841,912	1,440,916
県 支 出 金	5,734,994	7.4	5,550,856	184,138	5,529,643	5,306,892	222,751
財 産 収 入	233,713	0.3	199,427	34,286	224,481	186,793	37,688
寄 附 金	1,823,568	2.4	65,031	1,758,537	1,533,091	69,349	1,463,742
繰 入 金	815,353	1.1	800,481	14,872	840,308	833,703	6,605
繰 越 金	2,210,137	2.8	29,870	2,180,267	1,505,293	112,473	1,392,820
諸 収 入	3,837,361	4.9	3,775,839	61,522	3,938,204	3,881,551	56,653
市 債	5,936,300	7.7	5,413,900	522,400	6,664,400	4,850,800	1,813,600
合 計	77,545,655	100.0	28,287,672	49,257,983	79,466,102	30,058,099	49,408,003
歳入総額に占める割合	100.0	—	36.5	63.5	100.0	37.8	62.2
対 前 年 度 比	-2.4	—	-5.9	-0.3	-14.2	-33.2	3.8

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は34.0%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなり、決算額は前年度に比べ9億6,016万9千円(3.8%)増加している。

増減の内訳は、繰越金が7億484万4千円(46.8%)、市税が4億9,428万4千円(3.2%)、寄附金が2億9,047万7千円(18.9%)、使用料及び手数料が1,725万6千円(1.7%)、財産収入が923万2千円(4.1%)それぞれ増加し、分担金及び負担金が4億3,012万6千円(42.6%)、諸収入が1億84万3千円(2.6%)、繰入金が2,495万5千円(3.0%)それぞれ減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は66.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ28億8,061万6千円(5.3%)減少している。

増減の主な内訳は、県支出金が2億535万1千円(3.7%)、地方消費税交付金が7,063万1千円(2.3%)、法人事業税交付金が3,020万4千円(18.5%)、地方譲与税が835万2千円(1.4%)、環境性能割交付金が790万5千円(19.3%)、自動車取得税交付金が82万8千円(皆増)、それぞれ増加し、国庫支出金が16億6,647万5千円(11.7%)、市債が7億2,810万円(10.9%)、地方特例交付金が3億9,684万2千円(78.5%)、地方交付税が3億7,037万6千円(1.6%)、株式等譲渡所得割交付金が3,037万7千円(51.1%)、利子割交付金が460万2千円(49.1%)、配当割交付金が423万4千円(9.3%)、交通安全対策特別交付金が235万6千円(11.1%)、ゴルフ場利用税交付金が52万5千円(5.3%)それぞれ減少している。

第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		4:3 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	15,799,255	20.4	15,304,971	19.3	3.2
	分担金及び負担金	580,242	0.7	1,010,368	1.3	-42.6
	使用料及び手数料	1,045,137	1.4	1,027,881	1.3	1.7
	財産収入	233,713	0.3	224,481	0.3	4.1
	寄 附 金	1,823,568	2.4	1,533,091	1.9	18.9
	繰 入 金	815,353	1.1	840,308	1.0	-3.0
	繰 越 金	2,210,137	2.8	1,505,293	1.9	46.8
	諸 収 入	3,837,361	4.9	3,938,204	4.9	-2.6
	小 計	26,344,766	34.0	25,384,597	31.9	3.8
依存財源	地 方 譲 与 税	625,436	0.8	617,084	0.8	1.4
	利子割交付金	4,766	0.0	9,368	0.0	-49.1
	配当割交付金	41,437	0.1	45,671	0.1	-9.3
	株式等譲渡所得割交付金	29,120	0.0	59,497	0.1	-51.1
	地方消費税交付金	3,153,509	4.1	3,082,878	3.9	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,435	0.0	9,960	0.0	-5.3
	自動車取得税交付金	828	0.0	—	—	皆増
	環境性能割交付金	48,955	0.1	41,050	0.0	19.3
	法人事業税交付金	193,860	0.2	163,656	0.2	18.5
	地方特例交付金	108,938	0.1	505,780	0.6	-78.5
	地 方 交 付 税	22,678,150	29.2	23,048,526	29.0	-1.6
	交通安全対策特別交付金	18,808	0.0	21,164	0.0	-11.1
	国庫支出金	12,616,353	16.3	14,282,828	18.0	-11.7
	県 支 出 金	5,734,994	7.4	5,529,643	7.0	3.7
	市 債	5,936,300	7.7	6,664,400	8.4	-10.9
	小 計	51,200,889	66.0	54,081,505	68.1	-5.3
合 計		77,545,655	100.0	79,466,102	100.0	-2.4

イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は45.0%、前年度に比べ0.9ポイント低く、内訳では公債費が0.9ポイント、人件費が0.3ポイントそれぞれ高く、扶助費が2.1ポイント低くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は11.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっており、その他の経費の割合は43.6%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

(ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は340億6,401万6千円で、前年度に比べ13億8,267万3千円(3.9%)減少しており、このうち公債費が5億2,271万円(6.1%)、人件費が4,072万8千円(0.4%)それぞれ増加し、扶助費が19億4,611万1千円(11.9%)減少している。

(イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は86億7,875万6千円で、前年度に比べ7,432万7千円(0.9%)増加しており、このうち普通建設事業費が2億3,581万円(2.8%)増加し、災害復旧事業費が1億6,148万3千円(51.5%)減少している。

普通建設事業費のうち、県営事業負担金等は11億6,896万円で、前年度に比べ9億709万4千円(346.4%)増加しており、補助事業費は37億9,317万3千円で、前年度に比べ5億6,742万5千円(13.0%)、単独事業費は35億6,482万6千円で、前年度に比べ1億385万9千円(2.8%)それぞれ減少している。

なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

(ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は330億1,822万1千円で、前年度に比べ1億8,662万6千円(0.6%)減少しており、このうち物件費が4億3,264万9千円(4.6%)、積立金が2億6,559万1千円(41.8%)、貸付金が1,700万円(0.7%)それぞれ増加し、維持補修費が7億7,426万円(24.6%)、補助費等が8,685万2千円(0.8%)、操出金が3,397万3千円(0.6%)、投資及び出資金が678万1千円(0.5%)それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		4:3 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人件費	10,506,462	13.9	10,465,734	13.6	0.4
	扶助費	14,439,050	19.1	16,385,161	21.2	-11.9
	公債費	9,118,504	12.0	8,595,794	11.1	6.1
	小計	34,064,016	45.0	35,446,689	45.9	-3.9
投資的経費	普通建設事業費	8,526,959	11.2	8,291,149	10.7	2.8
	災害復旧事業費	151,797	0.2	313,280	0.4	-51.5
	小計	8,678,756	11.4	8,604,429	11.1	0.9
その他の経費	物件費	9,777,773	12.9	9,345,124	12.1	4.6
	維持補修費	2,376,978	3.1	3,151,238	4.1	-24.6
	補助費等	10,424,702	13.8	10,511,554	13.6	-0.8
	積立金	900,658	1.2	635,067	0.8	41.8
	投資及び出資金	1,451,873	1.9	1,458,654	1.9	-0.5
	貸付金	2,628,900	3.5	2,611,900	3.4	0.7
	繰出金	5,457,337	7.2	5,491,310	7.1	-0.6
	小計	33,018,221	43.6	33,204,847	43.0	-0.6
合 計		75,760,993	100.0	77,255,965	100.0	-1.9

第6表の附表 投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増 減	4:3 増減率
投資的経費	8,678,756	8,604,429	74,327	0.9
歳出総額に占める割合	11.4	11.1	0.3	—
普通建設事業費計	8,526,959	8,291,149	235,810	2.8
内 訳 (補助事業費)	3,793,173	4,360,598	-567,425	-13.0
(単独事業費)	3,564,826	3,668,685	-103,859	-2.8
(県営事業負担金等)	1,168,960	261,866	907,094	346.4

ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は94.9%で前年度に比べ5.3ポイント高く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.422で前年度に比べ0.001ポイント低くなっている。地方債現在高は768億2,773万8千円で前年度に比べ29億7,087万6千円減少し、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は140億6,985万1千円で、前年度に比べ27億1,387万4千円増加している。

第7表 財政指標等

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等総額}} (\%)$	94.9 (96.1)	89.6 (93.7)	5.3 (2.4)
財政力指数 (過去3カ年平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.422	0.423	-0.001
地方債現在高 (千円)		76,827,738	79,798,614	-2,970,876
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		14,069,851	11,355,977	2,713,874

※ ()は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

2. 一般会計

(1) 概 況

予算現額 814億7,349万3,317円に対し決算額は、

歳 入 775 億 4,618 万 7,030 円 (予算現額に対する割合は 95.2%)

歳 出 757 億 7,488 万 5,360 円 (予算現額に対する割合は 93.0%)

差引残額 17 億 7,130 万 1,670 円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源 3,950 万 1,694 円を差し引いた実質収支は 17 億 3,179 万 9,976 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額 21 億 5,676 万 1,222 円を差し引いた単年度収支は 4 億 2,496 万 1,246 円の赤字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	81,473,493,317	84,183,998,440
歳 入 (A)	77,546,187,030	79,471,098,638
歳 出 (B)	75,774,885,360	77,276,041,882
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,771,301,670	2,195,056,756
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	39,501,694	38,295,534
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,731,799,796	2,156,761,222
単 年 度 収 支 (E)－前年度実質収支	-424,961,246	843,790,296
予算現額に対する歳入割合	95.2	94.4
予算現額に対する歳出割合	93.0	91.8

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額798億2,860万5,410円に対して収入済額は775億4,618万7,030円で、調定額に対する収入済額の割合は97.1%となっており、収入済額は前年度に比べ19億2,491万1,608円(2.4%)減少している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額15億5,424万9,000円、事故繰越しにかかる繰越財源の未収入額2,940万円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
4年度	81,473,493,317	79,828,605,410	77,546,187,030	95.2	97.1	67,878,072	0.1	2,214,544,444	2.8
3年度	84,183,998,440	83,018,824,031	79,471,098,638	94.4	95.7	103,485,418	0.1	3,444,239,975	4.1
増減	-2,710,505,123	-3,190,218,621	-1,924,911,608	0.8	1.4	-35,607,346	0.0	-1,229,695,531	-1.3

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、地方交付税(29.2%)、市税(20.4%)、国庫支出金(16.3%)、市債(7.7%)、県支出金(7.4%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		4:3 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	15,799,254,709	20.4	15,304,971,131	19.3	3.2
地 方 譲 与 税	625,436,001	0.8	617,084,001	0.8	1.4
利 子 割 交 付 金	4,766,000	0.0	9,368,000	0.0	-49.1
配 当 割 交 付 金	41,437,000	0.1	45,671,000	0.1	-9.3
株式等譲渡所得割交付金	29,120,000	0.0	59,497,000	0.1	-51.1
法 人 事 業 税 交 付 金	193,860,000	0.2	163,656,000	0.2	18.5
地方消費税交付金	3,153,509,000	4.1	3,082,878,000	3.9	2.3
ゴルフ場利用税交付金	9,434,789	0.0	9,959,530	0.0	-5.3
環境性能割交付金	49,783,463	0.1	41,050,000	0.1	21.3
地方特例交付金	108,938,000	0.1	505,780,000	0.6	-78.5
地 方 交 付 税	22,678,150,000	29.2	23,048,526,000	29.0	-1.6
交通安全対策特別交付金	18,808,000	0.0	21,164,000	0.0	-11.1
分担金及び負担金	545,318,526	0.7	1,056,752,089	1.3	-48.4
使用料及び手数料	922,097,962	1.2	896,143,739	1.1	2.9
国 庫 支 出 金	12,616,352,717	16.3	14,282,167,777	18.0	-11.7
県 支 出 金	5,734,894,809	7.4	5,529,643,706	7.0	3.7
財 産 収 入	238,772,665	0.3	229,008,267	0.3	4.3
寄 附 金	1,823,568,041	2.4	1,533,091,445	1.9	18.9
繰 入 金	804,830,811	1.0	834,012,433	1.0	-3.5
繰 越 金	2,195,056,756	2.8	1,490,926,907	1.9	47.2
諸 収 入	4,016,497,781	5.2	4,045,347,613	5.1	-0.7
市 債	5,936,300,000	7.7	6,664,400,000	8.4	-10.9
歳 入 合 計	77,546,187,030	100.0	79,471,098,638	100.0	-2.4

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 市 税 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
4 年 度	15,082,517,000	16,368,442,742	15,799,254,709	61,449,945	507,742,224	716,737,709	104.8	96.5
3 年 度	14,413,868,000	15,934,962,970	15,304,971,131	97,086,800	532,905,039	891,103,131	106.2	96.0
増 減	668,649,000	433,479,772	494,283,578	-35,636,855	-25,162,815		-1.4	0.5

収入済額は157億9,925万5千円で、前年度に比べ4億9,428万4千円(3.2%)増加し、歳入合計に占める割合は20.4%で、前年度に比べ1.1ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は104.8%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、市民税は61億4,934万5千円で、前年度に比べ8,663万8千円(1.4%)、固定資産税は74億1,899万7千円で、前年度に比べ2億6,392万1千円(3.7%)、軽自動車税は4億8,121万4千円で、前年度に比べ2,587万9千円(5.7%)、市たばこ税は8億3,898万8千円で、前年度に比べ4,344万7千円(5.5%)、入湯税は9,512万3千円で、前年度に比べ1,637万8千円(20.8%)、都市計画税は8億1,477万4千円で、前年度に比べ5,838万4千円(7.7%)それぞれ増加し、旧法による税は81万5千円で、前年度に比べ36万5千円(30.9%)減少となっている。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が47.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高く、市民税が38.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。その合計は85.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。その他の税の構成比は、市たばこ税5.3%、都市計画税5.2%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		4:3 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
市 民 税	6,149,344,667	38.9	6,062,706,231	39.6	1.4
個 人	5,290,140,334	33.5	5,204,311,295	34.0	1.6
法 人	859,204,333	5.4	858,394,936	5.6	0.1
固 定 資 産 税	7,418,996,865	47.0	7,155,075,584	46.8	3.7
軽 自 動 車 税	481,214,281	3.0	455,335,234	3.0	5.7
市 た ば こ 税	838,987,654	5.3	795,540,237	5.2	5.5
入 湯 税	95,122,745	0.6	78,744,850	0.5	20.8
都 市 計 画 税	814,773,651	5.2	756,389,494	4.9	7.7
旧 法 に よ る 税	814,846	0.0	1,179,501	0.0	-30.9
市 税 合 計	15,799,254,709	100.0	15,304,971,131	100.0	3.2

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっており、滞納繰越分は17.9%で、前年度に比べ4.3ポイント低くなっている。合計は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入未済額は5億774万2千円で、前年度末より2,516万3千円(4.7%)減少している。内訳は、現年課税分は1億4,236万円で、前年度末より1,085万4千円(7.1%)、滞納繰越分は3億6,538万2千円で、前年度末より1,430万9千円(3.8%)それぞれ減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税2億9,260万1千円(構成比57.6%)、市民税1億6,471万7千円(同32.4%)、都市計画税3,636万9千円(同7.2%)となっている。

不納欠損額は6,145万円で、前年度に比べ3,563万7千円(36.7%)減少しており、その内訳は、固定資産税3,862万3千円(構成比62.9%)、市民税1,542万3千円(同25.1%)、都市計画税499万5千円(同8.1%)、旧法による税215万4千円(同3.5%)、入湯税23万5千円(同0.4%)等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。

【 第2款 地方譲与税 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4年度	637,775,000	625,436,001	625,436,001	-12,338,999	98.1	100.0
3年度	607,720,000	617,084,001	617,084,001	9,364,001	101.5	100.0
増 減	30,055,000	8,352,000	8,352,000 (1.4)		-3.4	0.0

収入済額は6億2,543万6千円で、前年度に比べ835万2千円(1.4%)増加し、歳入合計に占める割合は0.8%、予算現額に対する収入済額の割合は98.1%で、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

その内訳は、航空機燃料譲与税が107万4千円で、前年度に比べ19万2千円(21.8%)、森林環境譲与税が8,118万8千円で、前年度に比べ1,628万9千円(25.1%)それぞれ増加し、地方揮発油譲与税が1億3,602万7千円で、前年度に比べ682万9千円(4.8%)、自動車重量譲与税が4億714万7千円で、前年度に比べ130万円(0.3%)それぞれ減少している。

【 第3款 利子割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4年度	13,194,000	4,766,000	4,766,000	-8,428,000	36.1	100.0
3年度	17,981,000	9,368,000	9,368,000	-8,613,000	52.1	100.0
増 減	-4,787,000	-4,602,000	-4,602,000 (-49.1)		-16.0	0.0

収入済額は476万6千円で、前年度に比べ460万2千円(49.1%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は36.1%で、前年度に比べ16.0ポイント低くなっている。

【 第4款 配当割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4年度	34,085,000	41,437,000	41,437,000	7,352,000	121.6	100.0
3年度	34,030,000	45,671,000	45,671,000	11,641,000	134.2	100.0
増 減	55,000	-4,234,000	-4,234,000 (-9.3)		-12.6	0.0

収入済額は4,143万7千円で、前年度に比べ423万4千円(9.3%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は121.6%で、前年度に比べ12.6ポイント低くなっている。

【 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	37,372,000	29,120,000	29,120,000	-8,252,000	77.9	100.0
3 年度	26,043,000	59,497,000	59,497,000	33,454,000	228.5	100.0
増 減	11,329,000	-30,377,000	-30,377,000 (-51.1)		-150.6	0.0

収入済額は2,912万円で、前年度に比べ3,037万7千円(51.1%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は77.9%で、前年度に比べ150.6ポイントそれぞれ低くなっている。

【 第 6 款 法人事業税交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	165,433,000	193,860,000	193,860,000	28,427,000	117.2	100.0
3 年度	135,136,000	163,656,000	163,656,000	28,520,000	121.1	100.0
増 減	30,297,000	30,204,000	30,204,000 (18.5)		-3.9	0.0

収入済額は1億9,386万円で、歳入合計に占める割合は0.2%、予算現額に対する収入済額の割合は117.2%で、前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。

【 第 7 款 地方消費税交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	3,153,509,000	3,153,509,000	3,153,509,000	0	100.0	100.0
3 年度	3,082,878,000	3,082,878,000	3,082,878,000	0	100.0	100.0
増 減	70,631,000	70,631,000	70,631,000 (2.3)		0.0	0.0

収入済額は31億5,350万9千円で、前年度に比べ7,063万1千円(2.3%)増加し、歳入合計に占める割合は4.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と等しくなっている。

【 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	6,979,000	9,434,789	9,434,789	2,455,789	135.2	100.0
3 年度	6,930,000	9,959,530	9,959,530	3,029,530	143.7	100.0
増 減	49,000	-524,741	-524,741 (-5.3)		-8.5	0.0

収入済額は943万5千円で、前年度に比べ52万5千円(5.3%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は135.2%で、前年度に比べ8.5ポイント低くなっている。

【 第 9 款 環境性能割交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	50,886,000	49,783,463	49,783,463	-1,102,537	97.8	100.0
3 年度	42,784,000	41,050,000	41,050,000	-1,734,000	95.9	100.0
増 減	8,102,000	8,733,463	8,733,463 (21.3)		1.9	0.0

収入済額は4,978万3千円で前年度に比べ873万3千円(21.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は97.8%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

【 第 10 款 地方特例交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	101,224,000	108,938,000	108,938,000	7,714,000	107.6	100.0
3 年度	542,382,000	505,780,000	505,780,000	-36,602,000	93.3	100.0
増 減	-441,158,000	-396,842,000	-396,842,000 (-78.5)		14.3	0.0

収入済額は1億893万8千円で、前年度に比べ3億9,684万2千円(78.5%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は107.6%で、前年度に比べ14.3ポイント高くなっている。

【 第 1 1 款 地方交付税 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	22,690,793,000	22,678,150,000	22,678,150,000	-12,643,000	99.9	100.0
3 年度	23,048,526,000	23,048,526,000	23,048,526,000	0	100.0	100.0
増 減	-357,733,000	-370,376,000	-370,376,000 (-1.6)		-0.1	0.0

収入済額は226 億 7,815 万円で、前年度に比べ3 億 7,037 万 6 千円(1.6%)減少し、歳入合計に占める割合は29.2%で、前年度に比べ0.2 ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は99.9%で、前年度に比べ0.1 ポイント低くなっている。

収入済額の内訳は第1 2 表のとおりで、普通交付税が207 億 4,079 万 3 千円で、前年度に比べ1 億 6,978 万 7 千円(0.8%)増加し、特別交付税が19 億 3,735 万 7 千円で、前年度に比べ5 億 4,016 万 3 千円(21.8%)減少している。

第 1 2 表 地方交付税の内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	22,690,793	23,048,526	-357,733
普 通 交 付 税 額 (千円)	20,740,793	20,571,006	169,787
特 別 交 付 税 額 (千円)	1,937,357	2,477,520	-540,163
収 入 額 計 (千円)	22,678,150	23,048,526	-370,376
対 前 年 度 比 (%)	98.4	108.1	-9.7
歳入総額に占める構成比 (%)	29.2	29.0	0.2

【 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4 年度	21,870,000	18,808,000	18,808,000	-3,062,000	86.0	100.0
3 年度	21,192,000	21,164,000	21,164,000	-28,000	99.9	100.0
増 減	678,000	-2,356,000	-2,356,000 (-11.1)		-13.9	0.0

収入済額は1,880万8千円で、前年度に比べ235万6千円(11.1%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は86.0%で、前年度に比べ13.9ポイント低くなっている。

【 第 1 3 款 分担金及び負担金 】

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
4年度	536,203,000	548,984,664	545,318,526	413,800	3,252,338	9,115,526	101.7	99.3
3年度	1,117,958,000	1,064,903,802	1,056,752,089	3,964,850	4,186,863	-61,205,911	94.5	99.2
増減	-581,755,000	-515,919,138	-511,433,563 (-48.4)	-3,551,050	-934,525		7.2	0.1

収入済額は5億4,531万9千円で、前年度に比べ5億1,143万4千円(48.4%)減少し、歳入合計に占める割合は0.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は101.7%で、前年度に比べ7.2ポイント高くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は1億1,815万1千円で、前年度より5億953万3千円(81.2%)減少している。

収入未済額は325万2千円で、前年度末より93万5千円(22.3%)減少している。このうち児童福祉費負担金に係る金額は261万9千円で、前年度末より104万円(28.4%)減少し、社会福祉費負担金に係る金額は32万3千円で、前年度末より7万4千円(29.7%)増加している。

【 第 1 4 款 使用料及び手数料 】

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
4年度	940,808,000	940,050,135	922,097,962	—	17,952,173	-18,710,038	98.0	98.1
3年度	991,180,000	914,983,481	896,143,739	—	18,839,742	-95,036,261	90.4	97.9
増減	-50,372,000	25,066,654	25,954,223 (2.9)	—	-887,569		7.6	0.2

収入済額は9億2,209万8千円で、前年度に比べ2,595万4千円(2.9%)増加し、歳入合計に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は98.0%で、前年度に比べ7.6ポイントそれぞれ高くなっている。

このうち使用料は6億9,636万4千円で、前年度に比べ2,357万8千円(3.5%)、手数料は2億2,573万4千円で、前年度に比べ237万7千円(1.1%)それぞれ増加している。

収入未済額は1,795万2千円で、前年度末より88万8千円(4.7%)減少しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は1,640万5千円で、前年度末より76万6千円(4.5%)、児童福祉使用料に係る金額は40万5千円で、前年度末より1万円(2.4%)それぞれ減少している。

【 第 1 5 款 国庫支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	13,803,808,783	13,443,306,717	12,616,352,717	826,954,000	-1,187,456,066	91.4	93.8
3年度	16,301,450,839	16,117,377,560	14,282,167,777	1,835,209,783	-2,019,283,062	87.6	88.6
増減	-2,497,642,056	-2,674,070,843	-1,665,815,060 (-11.7)	-1,008,255,783		-3.8	-5.2

収入済額は126億1,635万3千円で、前年度に比べ16億6,581万5千円(11.7%)減少し、歳入合計に占める割合は16.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は91.4%で、前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。

このうち国庫負担金は72億550万3千円で、前年度に比べ1億1,347万3千円(1.6%)、国庫補助金は53億7,316万8千円で、前年度に比べ15億5,205万7千円(22.4%)、委託金は3,768万2千円で、前年度に比べ28万5千円(0.8%)それぞれ減少している。

収入未済額8億2,695万4千円は、繰越明許費8億1,025万4千円及び事故繰越し1,670万円にかかる繰越財源の未収入額等である。

【 第 1 6 款 県支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	6,592,292,000	6,268,189,809	5,734,894,809	533,295,000	-857,397,191	87.0	91.5
3年度	6,185,992,620	5,972,100,706	5,529,643,706	442,457,000	-656,348,914	89.4	92.6
増減	406,299,380	296,089,103	205,251,103 (3.7)	90,838,000		-2.4	-1.1

収入済額は57億3,489万5千円で、前年度に比べ2億525万1千円(3.7%)増加し、歳入合計に占める割合は7.4%で、前年度に比べ0.4ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は87.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

このうち県負担金は26億5,853万7千円で、前年度に比べ384万8千円(0.1%)、県補助金は27億5,977万円で、前年度に比べ1億8,644万3千円(7.2%)、委託金は3億1,658万8千円で、前年度に比べ1,496万1千円(5.0%)それぞれ増加している。

収入未済額5億3,329万5千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【 第 1 7 款 財産収入 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
						対予算	対調定
4年度	285,969,000	249,045,020	238,772,665	10,272,355	-47,196,335	83.5	95.9
3年度	255,487,000	236,861,493	229,008,267	7,853,226	-26,478,733	89.6	96.7
増減	30,482,000	12,183,527	9,764,398 (4.3)	2,419,129		-6.1	-0.8

収入済額は2億3,877万3千円で、前年度に比べ976万4千円(4.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.3%、予算現額に対する収入済額の割合は83.5%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。

このうち財産運用収入は1億5,852万5千円で、前年度に比べ605万9千円(4.0%)増加している。その内訳は、財産貸付収入が1億3,356万1千円で、前年度に比べ390万9千円(3.0%)、利子及び配当金が1,990万4千円で、前年度に比べ171万円(9.4%)、施設命名権収入が506万円で、前年度に比べ44万円(9.5%)それぞれ増加している。

財産売払収入は8,024万8千円で、前年度に比べ370万5千円(4.8%)増加している。内訳は、物品売払収入が4,555万2千円で、前年度に比べ524万7千円(13.0%)増加し、不動産売払収入が1,643万6千円で、前年度に比べ520万2千円(24.0%)、生産物売払収入が1,046万円で、前年度に比べ91万8千円(8.1%)それぞれ減少している。有価証券売払収入が780万円で、前年度に比べ皆増し、出資金等返還金が前年度に比べ322万2千円皆減している。

収入未済額は1,027万2千円で、前年度に比べて241万9千円(30.8%)増加している。

【 第 1 8 款 寄附金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4年度	2,053,092,000	1,823,568,041	1,823,568,041	-229,523,959	88.8	100.0
3年度	1,554,063,000	1,533,091,445	1,533,091,445	-20,971,555	98.7	100.0
増 減	499,029,000	290,476,596	290,476,596 (18.9)		-9.9	0.0

収入済額は18億2,356万8千円で、前年度に比べ2億9,047万7千円(18.9%)増加し、歳入合計に占める割合は2.4%で、前年度に比べて0.5ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は88.8%で、前年度に比べ9.9ポイント低くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金17億5,753万7千円、中央工業団地水道施設整備寄附金3,500万円、奨学金返済支援寄附金600万円となっている。

【 第 1 9 款 繰入金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
						対予算	対調定
4年度	2,644,864,000	804,830,811	804,830,811	—	-1,840,033,189	30.4	100.0
3年度	2,797,419,000	834,012,433	834,012,433	—	-1,963,406,567	29.8	100.0
増減	-152,555,000	-29,181,622	-29,181,622 (-3.5)	—		0.6	0.0

収入済額は8億483万1千円で、前年度に比べ2,918万2千円(3.5%)減少し、歳入合計に占める割合は1.0%、予算現額に対する収入済額の割合は30.4%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

主な内訳は、公共施設整備基金繰入金1億5,598万8千円、中央工業団地内財産整備基金繰入金1億5,122万円、地域まちづくり未来基金繰入金1億4,732万6千円、地域振興基金繰入金1億4,000万円となっている。

【 第 2 0 款 繰越金 】

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
4年度	2,195,056,534	2,195,056,756	2,195,056,756	222	100.0	100.0
3年度	1,490,925,981	1,490,926,907	1,490,926,907	926	100.0	100.0
増 減	704,130,553	704,129,849	704,129,849 (47.2)		0.0	0.0

収入済額は21億9,505万7千円で、前年度に比べ7億413万円(47.2%)増加し、歳入合計に占める割合は2.8%で、前年度に比べ0.9ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様となっている。

【 第 2 1 款 諸収入 】

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
4年度	4,213,363,000	4,114,188,462	4,016,497,781	6,014,327	91,676,354	-196,865,219	95.3	97.6
3年度	4,282,652,000	4,123,469,703	4,045,347,613	2,433,768	75,688,322	-237,304,387	94.5	98.1
増減	-69,289,000	-9,281,241	-28,849,832 (-0.7)	3,580,559	15,988,032		0.8	-0.5

収入済額は40億1,649万8千円で、前年度に比べ2,885万円(0.7%)減少し、歳入合計に占める割合は5.2%で、前年度に比べて0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は95.3%で、前年度に比べ0.8ポイントそれぞれ高くなっている。

収入未済額は9,167万6千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が4,444万7千円で、前年度末より78万7千円(1.7%)、学校給食実費徴収金は459万2千円で、前年度末より2万7千円(0.6%)それぞれ減少している。

なお、生活保護費等返還金等において601万4千円不納欠損処理が行われている。

【 第 2 2 款 市債 】

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	6,212,400,000	6,159,700,000	5,936,300,000	223,400,000	-276,100,000	95.6	96.4
3年度	7,227,400,000	7,191,500,000	6,664,400,000	527,100,000	-563,000,000	92.2	92.7
増減	-1,015,000,000	-1,031,800,000	-728,100,000 (-10.9)	-303,700,000		3.4	3.7

収入済額は59億3,630万円で、前年度に比べ7億2,810万円(10.9%)減少し、歳入合計に占める割合は7.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は95.6%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

その主なものは、朝陽第五小学校改築事業債8億2,610万円、赤川2期地区かんがい排水事業債7億6,110万円、臨時財政対策債5億2,240万円、コミュニティセンター建設事業債4億5,160万円、道路整備事業債4億4,340万円等となっている。

収入未済額2億2,340万円は、繰越明許費2億1,070万円及び事故繰越し1,270万円にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は768億2,773万8千円となっており、前年度末より29億7,087万6千円減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額814億7,349万3,317円に対し、支出済額は757億7,488万5,360円で、執行率は93.0%となっており、前年度に比べ15億115万6,522円(1.9%)減少している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により15億9,367万694円、事故繰越しにより2,948万円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する割合 (執行率)		金 額	予算現額に対する割合
4年度	81,473,493,317	75,774,885,360	93.0	1,623,150,694	4,075,457,263	5.0
3年度	84,183,998,440	77,276,041,882	91.8	2,833,304,317	4,074,652,241	4.8
増 減	-2,710,505,123	-1,501,156,522		-1,210,153,623	805,022	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(29.4%)、総務費(13.1%)、公債費(12.0%)、衛生費(9.6%)、教育費(9.2%)、土木費(8.8%)、商工費(7.4%)、農林水産費(7.1%)、消防費(2.8%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		4：3 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	358,988,946	0.5	353,290,383	0.5	1.6
総 務 費	9,888,655,178	13.1	8,717,126,267	11.3	13.4
民 生 費	22,243,008,133	29.4	24,066,429,094	31.1	-7.6
衛 生 費	7,264,624,798	9.6	8,998,738,735	11.6	-19.3
労 働 費	73,872,862	0.1	72,081,940	0.1	2.5
農 林 水 産 業 費	5,375,584,373	7.1	4,102,306,651	5.3	31.0
商 工 費	5,577,710,570	7.4	5,817,768,979	7.5	-4.1
土 木 費	6,650,330,725	8.8	7,177,713,787	9.3	-7.3
消 防 費	2,126,897,055	2.8	2,390,816,846	3.1	-11.0
教 育 費	6,949,282,881	9.2	6,679,716,256	8.6	4.0
災 害 復 旧 費	147,426,229	0.2	304,258,698	0.4	-51.5
公 債 費	9,118,503,610	12.0	8,595,794,246	11.1	6.1
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	75,774,885,360	100.0	77,276,041,882	100.0	-1.9

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第1款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	376,909,000	358,988,946	95.2	—	17,920,054
3年度	379,269,000	353,290,383	93.2	—	25,978,617
増 減	-2,360,000	5,698,563		—	-8,058,563

支出済額は3億5,898万9千円で、予算現額に対して95.2%の執行率で、前年度に比べ569万9千円(1.6%)増加している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億7,016万8千円、議会運営費2,240万7千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、負担金補助及び交付金、備品購入費、報酬、需用費等である。

【 第2款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	10,501,153,000	9,888,655,178	94.2	42,505,000	569,992,822
3年度	9,469,479,900	8,717,126,267	92.1	23,265,000	729,088,633
増 減	1,031,673,100	1,171,528,911		19,240,000	-159,095,811

支出済額は98億8,865万5千円で、予算現額に対して94.2%の執行率で、前年度に比べ11億7,152万9千円(13.4%)増加している。

なお、繰越明許費により、コミュニティセンター整備事業2,873万円、交通事業者等原油価格高騰対策事業1,377万5千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、ふるさと寄附金事業費8億6,241万5千円、各種基金積立金7億4,440万9千円、コミュニティセンター整備事業費6億2,589万6千円、先端研究産業支援センター拡張事業費6億648万8千円、慶應義塾連携協定推進事業費3億5,011万7千円、地域コミュニティ推進事業費3億4,698万4千円、コミュニティセンター等管理運営事業費3億2,665万6千円等となっている。

不用額の主なものは、報償費、負担金補助及び交付金、委託料、共済費、報酬等である。

【 第 3 款 民生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	23,243,901,560	22,243,008,133	95.7	5,775,000	995,118,427
3 年度	25,379,202,000	24,066,429,094	94.8	257,100,000	1,055,672,906
増 減	-2,135,300,440	-1,823,420,961		-251,325,000	-60,554,479

支出済額は222億4,300万8千円で、予算現額に対して95.7%の執行率で、前年度に比べ18億2,342万1千円(7.6%)減少している。

なお、繰越明許費により、保育所等送迎用バス安全対策事業 577 万 5 千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、児童手当、生活保護等の扶助費99億506万7千円(割合44.5%)、繰出金34億9,916万4千円(同15.7%)、保育所事業や放課後児童対策事業等の委託料34億8,611万9千円(同15.7%)、負担金補助及び交付金31億2,154万6千円(同14.0%)等となっている。

事業別支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業費47億772万7千円、自立支援給付事業費31億9,882万2千円、介護保険事業費20億5,505万5千円、各種扶助費20億2,143万6千円、後期高齢者医療保険事業費19億1,630万円、児童手当支給費15億4,269万円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金、委託料、需用費等である。

【 第 4 款 衛生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	8,147,340,783	7,264,624,798	89.2	574,810,000	307,905,985
3 年度	10,250,425,639	8,998,738,735	87.8	779,182,783	472,504,121
増 減	-2,103,084,856	-1,734,113,937		-204,372,783	-164,598,136

支出済額は72億6,462万5千円で、予算現額に対して89.2%の執行率で、前年度に比べ17億3,411万4千円(19.3%)減少している。

なお、繰越明許費により、新型コロナウイルスワクチン接種事業費5億5,981万円、災害廃棄物処理事業費1,500万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、病院事業会計負担金及び交付金20億5,366万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費7億7,847万4千円、ごみ焼却処理事業費4億2,230万7千円、塵芥収集事業費4億470万9千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費3億9,266万円、子育て支援医療給付事業費3億7,341万9千円、旧ごみ焼却施設解体事業費3億5,347万5千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、扶助費、負担金補助及び交付金、需用費、工事請負費等である。

【 第5款 労働費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	95,039,000	73,872,862	77.7	—	21,166,138
3年度	127,231,000	72,081,940	56.7	—	55,149,060
増 減	-32,192,000	1,790,922		—	-33,982,922

支出済額は7,387万3千円で、予算現額に対して77.7%の執行率で、前年度に比べ179万1千円(2.5%)増加している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費6,160万4千円、地元出身学生等回帰促進事業費799万円、失業者正規雇用奨励金事業費330万9千円等となっている。

不用額の主なものは、報償費、負担金補助及び交付金等である。

【 第6款 農林水産業費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	6,285,809,000	5,375,584,373	85.5	561,791,000	348,433,627
3年度	4,803,806,600	4,102,306,651	85.4	447,770,000	253,729,949
増 減	1,482,002,400	1,273,277,722		114,021,000	94,703,678

支出済額は53億7,558万4千円で、予算現額に対して85.5%の執行率で、前年度に比べ12億7,327万8千円(31.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、強い農業産地づくり支援事業費4億5,039万1千円、つるおか農業経営体支援事業費5,681万5千円、肥料価格高騰緊急支援事業費3,966万9千円、高性能林業機械導入支援事業費1,491万6千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億7,177万8千円、国営かんがい排水事業費8億4,574万円、農業集落排水事業負担金及び出資金6億3,724万4千円、畜産経営基盤強化支援事業費4億576万2千円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億7,745万円、森林経営管理事業費2億218万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、職員手当等、需用費、共済費等である。

【第7款 商工費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	6,314,158,000	5,577,710,570	88.3	—	736,447,430
3年度	6,929,829,000	5,817,768,979	84.0	493,647,000	618,413,021
増 減	-615,671,000	-240,058,409		-493,647,000	118,034,409

支出済額は55億7,771万1千円で、予算現額に対して88.3%の執行率で、前年度に比べ2億4,005万8千円(4.1%)減少している。

支出の主なものは、金融対策事業費29億99万5千円、企業立地促進事業費4億4,796万円、第4回小規模事業者経営継続支援事業費4億367万2千円、あさひ自然体験交流施設管理運営事業費3億1,009万7千円、新型コロナウイルス感染症対策消費喚起事業費2億4,466万円、工業団地管理運営事業費2億3,134万8千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、貸付金、積立金、公有財産購入費、職員手当等である。

【第8款 土木費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4年度	7,386,723,434	6,650,330,725	90.0	281,847,000	454,545,709
3年度	7,734,309,684	7,177,713,787	92.8	393,440,434	163,155,463
増 減	-347,586,250	-527,383,062		-111,593,434	291,390,246

支出済額は66億5,033万1千円で、予算現額に対して90.0%の執行率で、前年度に比べ5億2,738万3千円(7.3%)減少している。

なお、繰越明許費により、橋梁新設改良事業費1億938万3千円、道路公共事業費5,645万7千円、都市計画道路山王町本町線整備事業費5,000万円、鶴岡公園整備事業費3,299万7千円、空き家有効活用支援事業費353万円と、事故繰越しにより、橋梁新設改良事業費2,948万円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料20億4,083万7千円、工事請負費13億470万6千円、投資及び出資金11億2,131万9千円、負担金補助及び交付金8億3,993万1千円、需用費4億2,071万7千円等となっている。

事業別支出の主なものは、除雪対策事業費18億4,336万9千円、公共下水道事業負担金及び出資金18億174万3千円、道路公共事業費4億2,739万4千円、橋梁新設改良事業費3億3,104万9千円、道路維持事業費2億1,605万1千円、道路新設改良事業費2億887万5千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、負担金補助及び交付金、工事請負費、給料、職員手当等である。

【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	2,194,288,805	2,126,897,055	96.9	34,100,000	33,291,750
3 年度	2,483,768,500	2,390,816,846	96.3	8,035,100	84,916,554
増 減	-289,479,695	-263,919,791		26,064,900	-51,624,804

支出済額は 21 億 2,689 万 7 千円で、予算現額に対して 96.9%の執行率で、前年度に比べ 2 億 6,392 万円(11.0%)減少している。

なお、繰越明許費により、消防施設新営改良事業費 2,442 万円、常備消防管理運営事業費 968 万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、非常備消防維持管理事業費 1 億 8,328 万 5 千円、常備消防管理運営事業費 1 億 4,981 万 6 千円、消防施設設備整備事業費 5,037 万 4 千円、消防施設新営改良事業費 4,747 万 9 千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、需用費、備品購入費、委託料、負担金補助及び交付金等である。

【 第 10 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	7,387,429,000	6,949,282,881	94.1	79,254,694	358,891,425
3 年度	7,537,233,984	6,679,716,256	88.6	430,864,000	426,653,728
増 減	-149,804,984	269,566,625		-351,609,306	-67,762,303

支出済額は 69 億 4,928 万 3 千円で、予算現額に対して 94.1%の執行率で、前年度に比べ 2 億 6,956 万 7 千円(4.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、中学校大規模改修事業費 2,247 万 9 千円、小学校大規模改修事業費 1,540 万円、小学校感染症対策等事業費 1,417 万 5 千円、中学校通学対策事業費 1,083 万 5 千円、小学校通学対策事業費 1,006 万 5 千円、中学校感染症対策等事業費 630 万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、朝暘第五小学校改築事業費 10 億 8,409 万 8 千円、学校給食センター管理運営事業費 9 億 3,198 万 3 千円、体育施設総務管理事業費 3 億 9,861 万 3 千円、小学校管理運営事業費 3 億 340 万 9 千円、中学校通学対策事業費 2 億 5,913 万 9 千円、斎小学校体育館改築事業費 2 億 3,212 万 1 千円、小学校通学対策事業費 2 億 987 万 1 千円、文化会館管理運営事業費 2 億 570 万 6 千円等となっている。

不用額の主なものは、需用費、使用料及び賃借料、工事請負費、委託料、備品購入費等である。

【 第 1 1 款 災害復旧費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	339,231,100	147,426,229	43.5	43,068,000	148,736,871
3 年度	367,839,408	304,258,698	82.7	—	63,580,710
増 減	-28,608,308	-156,832,469		43,068,000	85,156,161

支出済額は 1 億 4,742 万 6 千円で、予算現額に対し 43.5%の執行率で、前年度に比べ 1 億 5,683 万 2 千円(51.5%)減少している。

なお、繰越明許費により、公共土木施設災害復旧事業費 3,334 万円、市単独災害復旧事業 700 万円、農地農業用施設災害復旧事業費 272 万 8 千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、市単独災害復旧事業費 6,065 万 4 千円、林業施設災害復旧事業費 3,822 万円、公共土木施設災害復旧事業費 3,383 万 9 千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、委託料等である。

【 第 1 2 款 公債費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
4 年度	9,175,345,000	9,118,503,610	99.4	—	56,841,390
3 年度	8,674,710,000	8,595,794,246	99.1	—	78,915,754
増 減	500,635,000	522,709,364		—	-22,074,364

支出済額は 91 億 1,850 万 4 千円で、予算現額に対して 99.4%の執行率で、前年度に比べ 5 億 2,270 万 9 千円(6.1%)増加しており、このうち、元金償還額は 89 億 717 万 5 千円、市債利子は 2 億 1,129 万 4 千円となっている。

【 第 1 3 款 予備費 】

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
4 年度	50,000,000	23,834,365	26,165,635	47.7
3 年度	50,000,000	3,106,275	46,893,725	6.2
増 減	—	20,728,090	-20,728,090	

予算額 5,000 万円のうち他費目への充用は、総務費へ 201 万 3 千円、民生費へ 1,158 万 7 千円、消防費へ 202 万 8 千円、災害復旧費へ 820 万 7 千円で、全額、西目地内土砂災害にかかる事業への充用となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の315億3,021万7千円に対し決算額は、

歳入 331億3,244万9千円（予算現額に対する割合 105.1%）

歳出 300億1,647万4千円（予算現額に対する割合 95.2%）

歳入歳出差引額 31億1,597万5千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の31億1,597万5千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額31億77万3千円を差し引いた単年度収支は、1,520万2千円の黒字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	31,530,217,000	31,116,741,000
歳 入 (A)	33,132,448,809	32,980,377,608
歳 出 (B)	30,016,474,040	29,879,604,951
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	3,115,974,769	3,100,772,657
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	3,115,974,769	3,100,772,657
単年度収支 (E)－前年度実質収支	15,202,112	730,312,002

第16表 特別会計の会計別決算額

特 別 会 計 名	区分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	歳入	円 14,132,720,290	円 14,265,980,800	円 -133,260,510	% 99.1
	歳出	12,256,034,600	12,336,942,410	-80,907,810	99.3
国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	歳入	40,323,949	40,564,100	-240,151	99.4
	歳出	40,140,459	40,461,908	-321,449	99.2
後期高齢者医療保険	歳入	1,720,216,379	1,671,872,908	48,343,471	102.9
	歳出	1,716,890,185	1,666,841,284	50,048,901	103.0
介 護 保 険	歳入	17,171,259,897	16,936,121,617	235,138,280	101.4
	歳出	15,948,840,849	15,784,600,892	164,239,957	101.0
休 日 夜 間 診 療 所	歳入	51,211,205	49,528,618	1,682,587	103.4
	歳出	50,985,355	49,528,451	1,456,904	102.9

特 別 会 計 名	区分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
墓 園 事 業	歳入	円 16,717,089	円 16,309,565	円 407,524	% 102.5
	歳出	3,582,592	1,230,006	2,352,586	291.3
合 計	歳入	33,132,448,809	32,980,377,608	152,071,201	100.5
	歳出	30,016,474,040	29,879,604,951	136,869,089	100.5

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 12,752,249,000	円 14,132,720,290	円 12,256,034,600	円 1,876,685,690	% 110.8	% 96.1
3年度	12,613,443,000	14,265,980,800	12,336,942,410	1,929,038,390	113.1	97.8
増 減	138,806,000	-133,260,510	-80,907,810	-52,352,700		

当年度歳入歳出差引残額 18億7,668万6千円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は141億3,272万円で、予算現額に対して110.8%の割合となっており、前年度に比べ1億3,326万1千円(0.9%)減少している。

その主なものは、国民健康保険税が24億2,733万7千円で、前年度に比べ2億3,190万3千円(8.7%)減少し、歳入総額に占める割合は17.2%(前年度18.6%)、保険給付費等交付金(県支出金)が89億4,676万6千円で1億5,772万4千円(1.7%)減、一般会計繰入金が7億9,876万8千円で1,677万1千円(2.1%)減、前年度繰越金が19億2,903万8千円で2億7,589万4千円(16.7%)増となっている。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が24億2,676万7千円で、前年度に比べ2億3,143万5千円(8.7%)、退職被保険者等分が57万円で、前年度に比べ46万8千円(45.1%)それぞれ減少している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
4年度	2,343,256,000	2,938,820,713	2,427,337,212	82.6	76,428,702	435,504,399
3年度	2,465,489,000	3,279,999,680	2,659,240,187	81.1	109,419,930	511,720,563
増 減	-122,233,000	-341,178,967	-231,902,975	1.5	-32,991,228	-76,216,164

【歳 出】

支出済額は122億5,603万5千円で、予算現額に対して96.1%の割合となっており、前年度に比べ8,090万8千円(0.7%)減少している。

その主なものは、保険給付費が87億1,458万円で、前年度に比べ156万5千円(0.02%)増、国民健康保険事業費納付金が30億5,795万6千円で6,741万9千円(2.2%)減、保健事業費が1億7,510万9千円で57万7千円(0.3%)減、諸支出金が2億2,495万8千円で2,045万3千円(8.3%)減などとなっている。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費3億4,387万1千円、一般被保険者高額療養費6,425万9千円、出産育児一時金1,597万1千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況(令和4年度)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,511,520,304 円	—
療 養 費(4月～3月支払分 計)	41,386,417 円	—
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,109,761,574 円	—
合 計	8,662,668,295 円	—
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	24,873 人	—
1人当たり療養給付費(年間平均)	301,995 円	—

イ. 直営診療施設勘定

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 42,503,000	円 40,323,949	円 40,140,459	円 183,490	% 94.9	% 94.4
3年度	42,939,000	40,564,100	40,461,908	102,192	94.5	94.2
増 減	-436,000	-240,151	-321,449	81,298		

当年度歳入歳出差引残額 18万3,490円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,032万4千円で、予算現額に対して94.9%の割合となっており、前年度に比べ24万円(0.6%)減少している。

その主なものは、県支出金が20万円で、前年度に比べ皆増、診療収入が1,022万1千円で、前年度に比べ34万7千円(3.3%)減、繰入金が2,978万円で、前年度に比べ1万8千円(0.1%)減少している。

【歳 出】

支出済額は4,014万円で、予算現額に対して94.4%の割合となっており、前年度に比べ32万1千円(0.8%)減少している。

内訳は、総務費が3,496万2千円で、前年度に比べ36万8千円(1.1%)増加し、医業費が517万9千円で、前年度に比べ68万9千円(11.7%)減少している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上田沢				大網				計			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	4	17	5	26	12	96	13	101	16	113	18	127
5	4	22	4	24	12	90	11	89	16	112	15	113
6	4	23	4	26	13	89	13	100	17	112	17	126
7	5	25	4	24	12	93	12	84	17	118	16	108
8	4	22	3	20	14	98	12	94	18	120	15	114
9	4	20	4	20	11	88	12	99	15	108	16	119
10	4	23	5	27	12	88	13	91	16	111	18	118
11	4	23	4	24	12	90	12	85	16	113	16	109
12	4	24	4	20	12	83	12	94	16	107	16	114
1	4	21	4	21	11	69	11	81	15	90	15	102
2	4	24	3	18	12	71	10	70	16	95	13	88
3	5	26	4	21	14	77	12	92	19	103	16	113
合計	50	270	48	271	147	1,032	143	1,080	197	1,302	191	1,351
平均		5.40		5.65		7.02		7.55		6.61		7.07

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 1,752,659,000	円 1,720,216,379	円 1,716,890,185	円 3,326,194	% 98.1	% 98.0
3年度	1,681,942,000	1,671,872,908	1,666,841,284	5,031,624	99.4	99.1
増 減	70,717,000	48,343,471	50,048,901	-1,705,430		

当年度歳入歳出差引残額 332万6,194円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は17億2,021万6千円で、予算現額に対して98.1%の割合となっており、前年度に比べ4,834万3千円(2.9%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が12億1,319万7千円で、前年度に比べ2,949万1千円(2.5%)増、一般会計繰入金が4億9,036万9千円で、前年度に比べ1,389万1千円(2.9%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が75万9千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.8%(前年度99.7%)で、前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は40.2%(前年度28.8%)で、前年度に比べ11.4ポイントそれぞれ高くなっている。また、収入未済額は464万9千円で、前年度に比べ102万6千円(18.1%)減、不納欠損額は132万4千円で、前年度に比べ94万1千円(41.5%)減少している。

【歳 出】

支出済額は17億1,689万円で、予算現額に対して98.0%の割合となっており、前年度に比べ5,004万9千円(3.0%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が16億9,522万3千円で、前年度に比べ4,483万7千円(2.7%)増、総務費が2,084万7千円で、委託料等の増加により前年度に比べ499万1千円(31.5%)増となっている。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況(令和4年度)

被 保 険 者 数 (令和5年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
	県 内	189,844	3,662	193,506
	鶴 岡 市	22,994	517	23,511
医 療 保 険 料 (令和4年度・山形県)	所 得 割 率	8.80%		
	均 等 割 額	43,100円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和5年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	834,870,200	834,870,200	100.0%
	現年度分・普通徴収	377,866,500	375,393,250	99.3%
	現 年 度 分 計	1,212,736,700	1,210,263,450	99.8%
	滞納繰越分・普通徴収	5,675,610	2,282,980	40.2%

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 16,918,148,000	円 17,171,259,897	円 15,948,840,849	円 1,222,419,048	% 101.5	% 94.3
3年度	16,708,588,000	16,936,121,617	15,784,600,892	1,151,520,725	101.4	94.5
増 減	209,560,000	235,138,280	164,239,957	70,898,323		

当年度歳入歳出差引残額 12億2,241万9,048円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は171億7,126万円で、予算現額に対して101.5%の割合となっており、前年度に比べ2億3,513万8千円(1.4%)増加している。

その主なものは、支払基金交付金が40億5,907万2千円で、前年度に比べ9,896万9千円(2.4%)、県支出金が21億9,217万3千円で、前年度に比べ4,114万4千円(1.8%)、繰入金が21億8,482万7千円で、前年度に比べ2,974万6千円(1.3%)、国庫支出金が41億3,688万1千円で、前年度に比べ3,058万1千円(0.7%)、介護保険料が34億4,031万5千円で前年度に比べ1,605万4千円(0.5%)それぞれ減少し、繰越金が11億5,152万1千円で、前年度に比べ4億5,279万2千円(64.8%)増加している。なお、介護保険料に係る還付未済額が179万4千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.6%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は21.1%(前年度25.7%)で、前年度に比べ4.6ポイント低くなっている。

また、収入未済額は2,516万4千円で、前年度に比べ94万1千円(3.6%)、不納欠損額が859万6千円で、前年度に比べ260万円(23.2%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は159億4,884万1千円で、予算現額に対して94.3%の割合となっており、前年度に比べ1億6,424万円(1.0%)増加している。

その主なものは、保険給付費が147億2,459万3千円で、前年度に比べ2億8,959万5千円(1.9%)、地域支援事業費が6億3,538万8千円で、前年度に比べ164万4千円(0.3%)それぞれ減少し、基金積立金が4億76万9千円で、前年度に比べ3億9,999万円著増、諸支出金が5,346万4千円で、前年度に比べ4,721万6千円(755.8%)増加している。

第21表 介護保険の給付状況（令和4年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	5,931,596,485	274,393,782	6,205,990,267
地域密着型サービス	3,039,465,866	21,581,254	3,061,047,120
施設介護サービス	4,619,662,787	—	4,619,662,787
高額介護サービス	313,982,721	281,370	314,264,091
高額医療合算介護サービス	41,260,572	177,333	41,437,905
特定入居者介護サービス	467,593,446	269,148	467,862,594
保険給付費 計	14,413,561,877	296,702,887	14,710,264,764
審査支払手数料			14,328,723
合 計			14,724,593,487
第8期介護保険財政計画との比較	年 度	給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	令和4年度	16,026,221	14,710,265

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ177人減少している。65歳以上の高齢者の5.6人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.3人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護(要支援)認定者数（令和4年度）

（令和5年3月31日現在）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者数	(850)	(960)	(1,676)	(1,392)	(1,064)	(1,079)	(913)	(7,934)
	777	936	1,600	1,368	1,097	1,087	892	7,757
	(95)	(120)	(127)	(128)	(94)	(93)	(104)	(761)
	93	105	115	137	113	82	103	748
	(755)	(840)	(1,549)	(1,264)	(970)	(986)	(809)	(7,173)
75歳以上	684	831	1,485	1,231	984	1,005	789	7,009
第2号 被保険者数	(14)	(19)	(17)	(32)	(18)	(14)	(20)	(134)
	6	21	19	28	17	18	25	134
総 数	(864)	(979)	(1,693)	(1,424)	(1,082)	(1,093)	(933)	(8,068)
	783	957	1,619	1,396	1,114	1,105	917	7,891

※()内は令和4年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。

第23表 介護サービス等受給者数（令和4年度）（令和5年3月月報値：令和5年2月審査分）

（単位：人）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居 宅 介 護 サービス等	居宅介護(介護予防) サービス	281	514	1,194	1,037	632	476	339	4,473
	地域密着型(介護予防) サービス	7	18	272	278	278	195	134	1,182
施 設 介 護 サービス	介護老人福祉施設	—	—	3	2	172	315	312	804
	介護老人保健施設	—	—	51	97	101	141	128	518
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—	—	—	0
	介護医療院	—	—	2	1	2	4	3	12

注）第1号被保険者数

（4）休日夜間診療所特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 57,211,000	円 51,211,205	円 50,985,355	円 225,850	% 89.5	% 89.1
3年度	62,269,000	49,528,618	49,528,451	167	79.5	79.5
増 減	-5,058,000	1,682,587	1,456,904	225,683		

当年度歳入歳出差引残額 22万5,850円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は5,121万1千円で、予算現額に対して89.5%の割合となっており、前年度に比べ168万3千円(3.4%)増加している。

その主なものは、一般会計繰入金が3,581万5千円で、前年度に比べ19万3千円(0.5%)減少しており、診療施設使用料が1,529万6千円で、前年度に比べ249万3千円(19.5%)増加している。

【歳 出】

支出済額は5,098万5千円で、予算現額に対して89.1%の割合となっており、前年度に比べ145万7千円(2.9%)増加している。

その主なものは、休日夜間診療所診療交付金が2,635万1千円で、前年度に比べ321万4千円(10.9%)減少しており、診療所管理運営委託料が2,069万4千円で、前年度に比べ511万3千円(32.8%)増加している。

令和４年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第２４表のとおりで、市町・地域別利用状況は第２５表のとおりである。

第２４表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休 日 夜 間 診 療 所								休日歯科診療所			
	令和４年度				令和３年度				令和４年度		令和３年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
４	14	30	13	43	30	59	21	80	5	25	5	12
５	17	111	21	132	31	137	39	176	8	53	8	49
６	12	29	15	44	30	74	31	105	4	14	4	16
７	14	44	32	76	15	126	34	160	6	29	6	22
８	14	59	13	72	14	80	25	105	5	25	6	33
９	13	72	20	92	13	57	20	77	6	32	6	25
10	15	63	14	77	14	53	22	75	6	18	5	14
11	14	49	9	58	15	69	22	91	6	19	6	20
12	31	89	13	102	31	69	16	85	5	26	5	27
１	31	183	24	207	31	134	28	162	8	32	8	56
２	28	116	15	131	28	43	17	60	6	18	6	13
３	31	110	14	124	31	37	13	50	5	16	5	25
合計	234	955	203	1,158	283	938	288	1,226	70	307	70	312

第２５表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

区 分		休 日 夜 間 診 療 所		休日歯科診療所	
		令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度
鶴岡市	鶴 岡	874	909	191	198
	藤 島	38	52	17	16
	羽 黒	46	79	10	19
	櫛 引	38	35	10	13
	朝 日	11	27	6	10
	温 海	26	31	8	6
	計	1,033	1,133	242	262
三 川 町		45	39	9	9
県 内		41	39	48	34
県 外		39	15	8	7

(5) 墓園事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
4年度	円 7,447,000	円 16,717,089	円 3,582,592	円 13,134,497	% 224.5	% 48.1
3年度	7,560,000	16,309,565	1,230,006	15,079,559	215.7	16.3
増 減	-113,000	407,524	2,352,586	-1,945,062		

当年度歳入歳出差引残額 1,313万4,497円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,671万7千円で、予算現額に対して224.5%の割合となっており、前年度に比べ40万8千円(2.5%)増加している。

その内訳は、使用料及び手数料が163万8千円で、前年度に比べ36万5千円(18.2%)減少しており、前年度繰越金が1,508万円で、前年度に比べ77万2千円(5.4%)増加している。

【歳 出】

支出済額は358万3千円で、予算現額に対して48.1%の割合となっており、前年度に比べ235万3千円(191.3%)増加している。

その主なものは、工事請負費が173万8千円で、前年度に比べ皆増している。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は前年度より1区画減少し356区画(98.6%)、墓碑建立数は312基であり、藤島墓園では43区画に対する使用許可数は前年度より1区画減少し42区画(97.7%)、墓碑建立数は36基となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,064,861.78㎡(山林を除く)、建物延面積666,718.20㎡、山林37,830,394.14㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量731,299.39㎡、出資による権利26億2,794万9千円、有価証券1億9,333万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が10件となっている。

土地の増加の主なものは、公衆用道路等の市道への帰属等によるもの1,538.68㎡、最終処分場敷地の取得6,142.00㎡等であり、減少の主なものは、普通財産(土地)の売却485.42㎡等である。

建物の増加の主なものは、鶴岡市先端研究産業支援センターの増築2,286.14㎡、加茂コミュニティ防災センターの移転新築887.58㎡等であり、減少の主なものは、旧小堅コミュニティセンターの解体296.00㎡等である。

山林及び物権については増減がなく、有価証券については、㈱フィデア情報総研から買取の申出に伴い、株券300万円が皆減、出資による権利については、山形県若者定着支援基金へ1,069万2千円を増資している。

ア. 土地 (山林を除く)

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	4,809,022.60	20,267.20	4,829,289.80
普 通 財 産	3,238,223.81	-2,651.83	3,235,571.98
計	8,047,246.41	17,615.37	8,064,861.78

イ. 建物

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	633,569.10	-22,141.92	611,427.18
普 通 財 産	55,936.88	-645.86	55,291.02
計	689,505.98	-22,787.78	666,718.20

ウ. 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	—	37,270,286.14
分収・その他権原	560,108.00	—	560,108.00
計	37,830,394.14	—	37,830,394.14
立木の推定蓄積量	731,299.39	—	731,299.39

エ. 物権

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権(㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権(㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権(千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	9 件	1 件	10 件

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	196,334	-3,000	193,334

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,001,833	10,692	2,012,525
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,617,257	10,692	2,627,949

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和3年度末現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末現在高	品 名	令和3年度末現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末現在高
		増	減				増	減	
普通乗用自動車	17	—	1	16	小型特殊自動車	22	3	3	22
普通貨物自動車	14	1	2	13	普通特殊(消防ポンプ)自動車	49	1	3	47
普通乗合自動車	75	—	6	69	小型特殊(ポンプ積載)自動車	40	—	4	36
小型乗用自動車	32	3	1	34	軽特殊(ポンプ積載)自動車	119	2	16	105
小型貨物自動車	19	3	5	17	小型動力ポンプ	252	6	8	250
軽乗用自動車	76	1	5	72	ピアノ	56	1	—	57
大型特殊自動車	135	1	2	134	ホイールローダー	1	—	1	0
普通特殊自動車	17	1	1	17	高度救命処置用資機材	7	1	—	8

品 名	令和3年 度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高	品 名	令和3年 度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高
		増	減				増	減	
地図検索装置	1	—	1	0	移動型調光ユニット	0	1	—	1
水上バイクとトレーラー	1	2	—	3	屈折検査機器及びプリンターセット	0	1	—	1

(3) 債権

決算年度末における貸付金残高は1億1,119万6千円で、1,380万8千円の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	125,004	-13,808	111,196
処 分 金	—	—	—
計	125,004	-13,808	111,196

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

区 分		令和3年度末現在高 (R4. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R5. 3. 31)
			受 額	払 額	
財 政 調 整 基 金	現金	円 4,675,551,643	円 365,076,287	円 —	円 5,040,627,930
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	現金	850,447,186	—	—	850,447,186
池野社会福祉基金	現金	4,662,242	—	—	4,662,242
秋山考案奨励基金	現金	14,256,965	—	370,044	13,886,921
公共施設整備基金	現金	2,708,691,140	454,096	188,100	2,708,957,136
読 書 奨 励 基 金	現金	1,774,000	—	—	1,774,000
中央工業団地内 財 産 整 備 基 金	現金	138,467,697	80,602,019	151,219,765	67,849,951
スポーツ振興基金	現金	7,295,697	—	—	7,295,697
社 会 福 祉 基 金	現金	165,238,142	—	20,000,000	145,238,142
文 化 振 興 基 金	現金	22,327,189	—	—	22,327,189
減 債 基 金	現金	4,100,984,632	198,760,427	—	4,299,745,059
ふるさと農村地域 活 性 化 基 金	現金	10,000,000	—	—	10,000,000
農業発展奨励基金	現金	14,202,348	2,842	2,515,935	11,689,255
介護給付費準備基金	現金	753,620,364	400,768,566	—	1,154,388,930
ウィステリア基金	現金	13,483,499	89,087	—	13,572,586
やまぶし温泉ゆぽか 整 備 基 金	現金	3,280,655	3,346	—	3,284,001
月山ダム周辺 環 境 整 備 基 金	現金	6,251,575	918	2,058,806	4,193,687
人 材 育 成 基 金	現金	52,588,556	—	—	52,588,556
都 市 計 画 区 域 事 業 推 進 基 金	現金	35,276,705	35,976	611,497	34,701,184
地域まちづくり未来基金	現金	722,334,080	180,118,178	179,360,711	723,091,547
秋山太一郎科学 技術教育振興基金	現金	16,429,028	16,755	1,005,010	15,440,773

区 分		令和 3 年度末現在高 (R4. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R5. 3. 31)
			受 額	払 額	
過疎地域活性化基金	現金	円 10,789,824	円 1,959	円 1,737,798	円 9,053,985
産業人材育成基金	現金	13,103,833	13,364	5,000,000	8,117,197
加茂水族館整備 振 興 基 金	現金	1,244,997,045	1,269,687	5,182,000	1,241,084,732
森林環境譲与税基金	現金	79,311,688	45,400,637	96,234,000	28,478,325
緊急経済対策 金融支援基金	現金	408,043,226	416,135	—	408,459,361
奨学金返済支援基金	現金	—	—	—	—
畜産振興基金	現金	76,462,514	7,580,367	—	84,042,881
月山山麓地区 造成施設整備基金	現金	—	3,719,114	—	3,719,114
地域振興基金	現金	2,940,000,000	—	—	2,940,000,000
	有価 証券	100,000,000	—	—	100,000,000
緑地等整備基金	現金	83,186,655	5,534,336	37,328,430	51,392,561
	土地	32,744.90 m ²	1,295.00 m ²	1,459.48 m ²	32,580.42 m ²
居住促進基金	現金	—	—	—	—
	土地	600.83 m ²	90.74 m ²	—	691.57 m ²
合 計	現金	19,173,058,128	1,289,864,096	502,812,096	19,960,110,128
	有価 証券	100,000,000	—	—	100,000,000
	土地	33,345.73 m ²	1,385.74 m ²	1,459.48 m ²	33,271.99 m ²

イ. 運用基金の状況

(ア) 育英奨学基金

前年度末現在高の現金は1億8,224万7千円、貸付金残高は6,069万7千円、有価証券は1,147万円であったが、当年度は償還金1,445万7千円、株配当金34万4千円、利子分1万円で、総額1,481万1千円の現金受入の一方で、新たな貸付が336万円となっており、決算年度末における現金現在高は1億9,369万8千円となっている。

また、決算年度末における奨学生は54名となっており、このうち償還中者は43名で貸付現在高は4,960万1千円となっている。

なお、償還遅滞は323万8千円となっており前年度末より78万1千円減少している。

(イ) 物品調達基金

前年度末現在高の現金は423万円であったが、当年度は1,359万9千円を受け入れした一方、1,278万5千円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は504万4千円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は177万円相当分であったが、当年度は1,232万6千円相当分を受け入れた一方、1,314万円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は95万6千円相当分となっている。

区 分		令和3年度末現在高 (R4.3.31)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (R5.3.31)
			受 額	払 額	
育 英 奨 学 基 金	現金	円 182,246,767	円 14,811,046	円 3,360,000	円 193,697,813
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	貸付	60,697,000	3,360,000	14,456,500	49,600,500
物 品 調 達 基 金	現金	4,230,168	13,598,982	12,784,712	5,044,438
	物品	1,769,832	12,325,976	13,140,246	955,562
合 計	現金	186,476,935	28,410,028	16,144,712	198,742,251
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	貸付	60,697,000	3,360,000	14,456,500	49,600,500
	物品	1,769,832	12,325,976	13,140,246	955,562

第6 むすび

以上が、令和4年度鶴岡市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた本市の決算規模は、予算総額1,130億371万円に対し、歳入決算額1,106億7,863万6千円、歳出決算額1,057億9,135万9千円、差引額48億8,727万6千円の黒字となっている。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源3,950万2千円を控除した実質収支は、48億4,777万5千円の黒字となり、これから前年度の実質収支黒字額を差し引いた単年度収支は4億975万9千円の赤字となっている。

令和4年度一般会計決算についても、単年度収支では4億2,496万1千円の4年ぶりの赤字となっているが、決算剰余金による財政調整基金への積立てや繰上償還を行いながら、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから、実質単年度収支は4年連続の黒字となっている。

普通会計における歳入決算額は、775億4,565万5千円、前年度に比べ19億2,044万7千円(2.4%)の減となっている。歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源が34.0%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が66.0%を占めている。

自主財源については、市税や令和3年度からの繰越金、ふるさと寄附金等が増加したことから、自主財源の総額は9億6,016万9千円の増となっている。

依存財源については、地方消費税交付金等が増加したものの、特別交付税が大幅に減少したことから、依存財源の総額は28億8,061万6千円の減となっている。

普通会計における歳出決算額は、757億6,099万3千円で、前年度と比べ14億9,497万2千円(1.9%)の減となっている。

このうち、義務的経費は、ごみ関連施設整備に係る市債償還の本格化により公債費が増加したものの、令和3年度の子育て世帯及び住民税非課税世帯への臨時特別給付事業が皆減したことから、総額では、前年度に比べ13億8,267万3千円(3.9%)の減となっている。

投資的経費については、国による赤川2期のかんがい排水工事完成に伴う地元負担金や、朝陽第五小学校改築工事等普通建設事業費等が増加したことから、総額では、前年度に比べ7,432万7千円(0.9%)の増となった。

その他の経費は、令和3年度決算剰余金による基金積立金や、施設の光熱費高騰等による物件費が増加したものの、除雪対策事業費が減少したことから、総額では、前年度に比べ1億8,662万6千円(0.6%)の減となっている。

普通会計の歳入歳出の差引額は17億8,466万2千円の黒字となっている。さらに翌年度に繰り越すべき財源4,800万2千円を控除した実質収支は、17億3,666万円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額を差し引いた単年度収支は4億3,518万1千円の赤字となっている。単年度収支に財政調整基金にかかる積立金3億6,507万6千円と繰上償還金3億7,064万3千円を加えた実質単年度収支は、3億53万8千円の黒字となっている。

普通会計を基準とした財政指標等については、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は94.9%となり、前年度に比べ5.3ポイント高く、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は0.422で、前年度に比べ0.001ポイント低くなっている。また、地方債現在高は768億2,773万8千円となり、前年度に比べ29億7,087万6千円(3.7%)の減となっている。

今後の財政運営を展望すると、歳入面では、合併特例債が令和5年度をもって、発行可能額の残高がゼロとなる見込みであるほか、国からの臨時財政対策債が年々減少する傾向にあるなど取り巻く環境は厳しいと言える。また市税においても、給与水準の上昇によって給与所得に伸びは見られるものの、人口減少に伴う市税等の減少が見込まれ、歳入の縮小は避けられないと考えられる。また歳出面では、光熱費や原材料費など物価の高騰が今後も当面続くと予想され、公共施設の維持管理経費はもとより、老朽化への対応に要する経費もますます増加していくと考えられる。さらには、ごみ関連施設整備に係る市債の償還が本格化し、今後長期間にわたって新たな義務的経費も加わり、公債費の負担が高止まりするなど、厳しい財政状況が続くと見込まれる。

昨年12月31日の西目地内土砂災害においては、被災者及び被災地に対して早急な支援が行われたが、近年は国内でも局地的な集中豪雨など気候変動を原因とする大規模な自然災害が頻発しており、安心安全な市民生活の維持のため、防災や減災に対する施策の推進も重要性を増している。また、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に位置付けられたが、今後は、ここ数年の間に制限されてきた、人と人との交流や経済活動の回復、さらには活性化が期待される場所である。

市政全般において、国や県の動向について情報収集を行い、必要な財源を確保するとともに、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げるよう、緊張感を持って事務・事業等のさらなる適正な執行に努められたい。

本市では、第2次鶴岡市総合計画期間が来年度から後期に入ろうとする中、少子高齢化対策のほか地域の優れた資源と特性を生かす「未来創造のプロジェクト」に基づいた各種事業を積極的に展開している。前期での進捗状況や事業効果を検証し、計画と実績の両者を見据え、今後とも社会経済情勢の的確な把握に努めながら、実情に応じたきめ細やかな計画に基づき、実効性のある取り組みを継続して進められたい。

昨今はウクライナ情勢の長期化等による物価高騰が、市の財政のみならず市民生活にも大きな影響を与えている。本市が、「SDGs未来都市鶴岡」の名に相応しい、持続可能で「誰一人取り残さない」希望あふれる都市となることを期待するものである。

別表資料 1 令和 4 年度各会計歳入歳出総括表

会計別	区分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円		円	円	円	円	円	円	円
		81,473,493,317	77,546,187,030	2,666,000	77,543,521,030	75,774,885,360	3,534,978,901	72,239,906,459	1,771,301,670	5,303,614,571
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	12,752,249,000	14,132,720,290	798,767,808	13,333,952,482	12,256,034,600	4,580,000	12,251,454,600	1,876,685,690	1,082,497,882
	国民健康保険 (直診勘定)	42,503,000	40,323,949	29,780,000	10,543,949	40,140,459	—	40,140,459	183,490	-29,596,510
	後期高齢者医療保険	1,752,659,000	1,720,216,379	490,368,852	1,229,847,527	1,716,890,185	—	1,716,890,185	3,326,194	-487,042,658
	介護保険	16,918,148,000	17,171,259,897	2,184,827,241	14,986,432,656	15,948,840,849	2,666,000	15,946,174,849	1,222,419,048	-959,742,193
	休日夜間診療所	57,211,000	51,211,205	35,815,000	15,396,205	50,985,355	—	50,985,355	225,850	-35,589,150
計	基 團 事 業	7,447,000	16,717,089	—	16,717,089	3,582,592	—	3,582,592	13,134,497	13,134,497
	計	31,530,217,000	33,132,448,809	3,539,558,901	29,592,889,908	30,016,474,040	7,246,000	30,009,228,040	3,115,974,769	416,338,132
合 計	計	113,003,710,317	110,678,635,839	3,542,224,901	107,136,410,938	105,791,359,400	3,542,224,901	102,249,134,499	4,887,276,439	4,887,276,439

別表資料 2 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分 種 目	予算現額	調 定 額			収 入				額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合（収納率）		現年課税分		滞納繰越分	計	
									現年課税分	滞納繰越分					
市 民 税	5,847,314,000	6,160,309,376	169,171,489	6,329,480,865	6,113,479,581	35,865,086	6,149,344,667	105.2	99.2	21.2	97.2	46,388,953	118,328,465	164,717,418	
固 定 資 産 税	7,101,433,000	7,453,376,600	296,844,762	7,750,221,362	7,370,423,911	48,572,954	7,418,996,865	104.5	98.9	16.4	95.7	82,952,689	209,648,473	292,601,162	
軽自動車税	466,208,000	482,917,200	5,958,099	488,875,299	479,614,642	1,599,639	481,214,281	103.2	99.3	26.8	98.4	3,301,470	4,339,560	7,641,030	
市たばこ税	768,040,000	838,987,654	—	838,987,654	838,987,654	—	838,987,654	109.2	100.0	—	100.0	—	—	—	
入 湯 税	90,160,000	95,477,775	1,885,070	97,362,845	95,018,320	104,425	95,122,745	105.5	99.5	5.5	97.7	459,455	1,545,755	2,005,210	
都市計画税	808,285,000	817,749,300	38,388,629	856,137,929	808,492,087	6,281,564	814,773,651	100.8	98.9	16.4	95.2	9,257,213	27,112,209	36,369,422	
旧法による税	1,077,000	—	7,376,788	7,376,788	—	814,846	814,846	75.7	—	11.0	11.0	2,153,960	4,407,982	4,407,982	
一般会計合計	15,082,517,000	15,848,817,905	519,624,837	16,368,442,742	15,706,016,195	93,238,514	15,799,254,709	104.8	99.1	17.9	96.5	142,359,780	365,382,444	507,742,224	
国民健康保険税	2,343,256,000	2,433,251,200	505,569,513	2,938,820,713	2,341,029,752	86,307,460	2,427,337,212	103.6	96.2	17.1	82.6	92,657,448	342,846,951	435,504,399	
総 合 計	17,425,773,000	18,282,069,105	1,025,194,350	19,307,263,455	18,047,045,947	179,545,974	18,226,591,921	104.6	98.7	17.5	94.4	235,017,228	708,229,395	943,246,623	

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

(単位：円、%)

	種 目	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	対予算 比率
1	報 酬		1,477,881	53,232,581	6,736,202	15,537,344	—	5,321,299	118,611	176,658	3,132,498	18,242,701	—	—	—	103,975,775	7.3
2	給 料		319,959	599,704	5,922,619	299,313	—	2,677,736	3,044,825	21,984,999	—	3,120,792	—	—	—	37,969,947	0.8
3	職 員 手 当 等		—	18,011,093	5,271,201	711,764	632	6,217,750	6,961,481	19,690,076	—	21,288,167	—	—	—	78,152,164	2.1
4	共 済 費		192,381	61,908,871	8,067,613	2,049,398	38,625	5,372,578	3,773,646	8,673,185	1,201	2,969,825	—	—	—	93,047,323	5.1
5	災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		—	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	0.0
7	報 償 費		162,460	136,098,533	3,185,207	5,001,015	18,979,076	3,314,576	317,024	2,036,201	261,461	5,405,113	—	—	—	174,760,666	19.0
8	旅 費		8,427,429	16,462,487	10,722,259	23,565,549	114,108	6,068,060	4,851,005	16,213,571	7,121,716	116,928,809	261,160	—	—	50,739,266	36.4
9	交 際 費		675,415	1,335,068	—	—	—	19,066	—	—	16,100	118,742	—	—	—	2,164,391	53.2
10	需 用 費		1,040,840	47,477,967	6,230,577	4,499,371	147,563	1,140,419	982,599	1,699,326	207,974	9,813,517	—	—	—	234,365,044	7.1
11	役 務 費		414,386	36,652,779	76,118,964	143,697,662	458,700	8,959,461	6,279,410	268,286,779	4,474,248	29,927,863	3,872,580	—	—	61,788,511	10.0
12	委 託 料		381,773	68,341,424	722,969	1,876,345	19,790	2,072,936	408,934	1,919,952	241,591	47,603,056	—	—	—	75,489,683	9.8
13	使用料及び賃借料		340,957	20,283,153	7,630,142	22,904,010	235,000	424,240	169,264	39,907,486	1,635,438	41,370,622	144,539,731	—	—	273,857,450	4.4
14	工 事 請 負 費		—	15,041,517	90,930	80,000	—	357,443	20	88,752	84,153	1,786	—	—	—	811,462	5.9
15	原 材 料 費		—	108,378	—	—	269	—	7,170,805	1,620,630	—	—	—	—	—	8,791,704	5.4
16	公有財産購入費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費		1,846,500	9,193,973	275,259	391,736	—	188,032	—	201,892	4,628,974	24,757,880	—	—	—	41,484,246	10.0
18	負担金補助及び交付金		2,640,073	80,734,273	421,596,283	35,498,647	1,141,438	300,732,665	424,855,855	47,830,151	3,856,244	8,329,162	4,000	—	—	1,327,218,791	8.6
19	扶 助 費		—	—	265,083,791	39,376,837	—	—	—	—	—	21,728,309	—	—	—	326,188,937	3.0
20	貸 付 金		—	—	—	—	—	—	264,500,000	—	—	—	—	—	—	264,500,000	9.1
21	補償補填及び賠償金		—	1,677,967	—	84	—	200,000	6,000	1,968,531	200,000	—	—	—	—	4,052,582	4.7
22	償還金利子及び割引料		—	2,751,800	1,746	—	—	—	—	—	—	—	—	56,841,390	—	59,594,936	0.6
23	投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	261,700	—	1,628,998	—	—	—	—	—	1,890,698	0.1
24	積 立 金		—	48,954	31,000	—	—	32,158	12,107,449	18,099,770	—	15,245	—	—	—	30,334,576	3.3
26	公 課 費		—	32,000	800	—	—	200	—	97,700	16,300	—	—	—	—	147,000	2.6
27	繰 出 金		—	—	175,863,858	10,726,000	—	—	—	—	—	577,454	—	—	—	187,167,312	5.0
98	予 備 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,165,635	26,165,635	100.0
	合 計		17,920,054	569,992,822	995,118,427	307,905,985	21,166,138	348,433,627	736,447,430	454,545,709	33,291,750	358,891,425	148,736,871	56,841,390	26,165,635	4,075,457,263	5.0